

# 貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<u>11,515,162</u>	<b>流動負債</b>	<u>6,799,489</u>
現金預金	126,528	工事未払金	3,770,272
受取手形	1,012,110	買掛金	941,993
完成工事未収入金	6,448,952	設備未払金	3,592
売掛金	1,840,088	短期借入金	500,000
未成工事支出金	873,899	未払金	546,198
仕掛品	42,876	未払法人税等	105,599
材料貯蔵品	193,374	未払消費税等	91,151
前渡金	3,392	未払費用	178,151
前払費用	46,411	未成工事受入金	140,867
短期貸付金	1,287,786	前受金	32,636
預け金	621,217	預り金	10,883
未収入金	13,428	賞与引当金	232,402
繰延税金資産	425,857	役員賞与引当金	27,280
貸倒引当金	1,410,761	完成工事補償引当金	28,630
		事業撤退損失引当金	189,828
<b>固定資産</b>	<u>1,237,625</u>	<b>固定負債</b>	<u>910,386</u>
<b>有形固定資産</b>	<u>55,619</u>	退職給付引当金	857,467
建物	31,655	役員退職慰労引当金	22,680
機械装置	3,284	長期預り金	30,238
工具器具備品	20,042		
土地	117		
建設仮勘定	519		
<b>無形固定資産</b>	<u>29,343</u>		
電話加入権	7,873		
電信電話専用権	204		
ソフトウェア	21,265		
		<b>負債合計</b>	<u>7,709,876</u>
		純資産の部	
<b>投資その他の資産</b>	<u>1,152,662</u>	<b>株主資本</b>	<u>5,052,911</u>
長期未収入金	186,828	<b>資本金</b>	<u>1,115,580</u>
関係会社株式	203,340	<b>利益剰余金</b>	<u>3,937,331</u>
出資金	10	利益準備金	80,913
破産債権、更生債権等	82,765	その他利益剰余金	3,856,417
長期預け金	187,076	別途積立金	230,000
団体保険掛金	16,394	繰越利益剰余金	3,626,417
繰延税金資産	566,617		
その他	1,000		
貸倒引当金	91,370		
		<b>純資産合計</b>	<u>5,052,911</u>
<b>資産合計</b>	<u>12,762,787</u>	<b>負債・純資産合計</b>	<u>12,762,787</u>

# 損益計算書

平成19年 4月 1日から  
平成20年 3月31日まで

(単位：千円)

売 上 高		
完成工事高	23,858,425	
兼業事業売上高	<u>6,107,088</u>	29,965,513
売 上 原 価		
完成工事原価	20,740,710	
兼業事業売上原価	<u>4,366,597</u>	<u>25,107,308</u>
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	3,117,714	
兼業事業総利益	<u>1,740,491</u>	4,858,205
販売費及び一般管理費		<u>3,666,452</u>
<b>営業利益</b>		1,191,752
営業外収益		
受取利息配当金	104,851	
その他の	<u>9,565</u>	114,416
営業外費用		
支払利息	8,499	
その他の	<u>24,141</u>	<u>32,640</u>
<b>経常利益</b>		<u>1,273,528</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入益	149,435	
完成工事補償引当金戻入益	7,402	
投資有価証券売却益	<u>980</u>	157,817
特別損失		
固定資産廃却損	17,092	
過年度受取利息返還損	30,421	
事業撤退損失	3,000	
貸倒引当金繰入額	<u>150,718</u>	<u>201,231</u>
<b>税引前当期純利益</b>		1,230,114
法人税、住民税及び事業税		513,000
法人税等調整額		<u>17,616</u>
<b>当期純利益</b>		<u>734,731</u>

# 注 記 事 項

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のないもの	移動平均法による原価法
棚卸資産	
未成工事支出金	個別原価法
仕掛品	個別原価法
その他の棚卸資産	総平均法による低価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	
建物	定額法
建物以外の有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事引渡物件に対する翌期以降の工事補償の支出に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。
事業撤退損失引当金	オンサイト事業からの撤退に伴い、今後発生が予想される損失について、合理的に見込まれる金額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16～20年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく必要額を計上しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっておりますが、大型工事（請負金額50,000千円以上）につきましては、工事進行基準によっております。

### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

税抜方式によっております。

### (7) 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

(8) 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により減価償却費を計上しております。これにより、従来  
の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 1,057 千円減少しております。

(9) 追加情報

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当  
額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。これにより、従来  
の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 72 千円減少しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

56,966 千円

(2) 偶発債務

受取手形裏書譲渡高	37,907 千円
受取手形割引高	833,507 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,329,139 千円
短期金銭債務	2,433,014 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、貸倒引当金の否認、退職給付引当金の否認等であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	松下電工株式会社	被所有 直接 100.0%	材料の仕入 及び工事請 負	売 上 高	6,582,323	完成工事 未収入金	893,580
						売 掛 金	53,630
						未成工事 受 入 金	346
						前 受 金	280
	松下電器 産業株式 会社		材料の仕入 及び工事請 負	仕 入 高	9,740,670	工事未払金	1,490,598
						買 掛 金	397,898
子会社	松下電工 ビルシス テム株式 会社	所有 直接 100.0%	工事の発注 及び請負	資金の貸付	210,000	短期貸付金	1,287,786
				資金の回収	46,500		
				利息の受取	3,923		
				吸収分割に よる資産の 承継	2,587,926		
				吸収分割に よる負債の 承継	2,587,926		
親会社の子会社	パナソニ ックSS エンジニア リング 株式会社		工事の発注 及び請負	売 上 高	281,007	完成工事 未収入金	30,778
						売 掛 金	240,910

- (注) 1. 松下電器産業株式会社は、当社の親会社である松下電工株式会社の親会社であります。  
 2. 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案した一般的取引と同様の条件としております。  
 3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。  
 4. パナソニックSSエンジニアリング株式会社につきましては、平成20年4月1日付でパナソニックSSマーケティング株式会社と合併し、パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社と社名を変更しております。

## 5. 1株当たり情報に関する注記

### (1) 1株当たりの純資産額

2,549円10銭

### (2) 1株当たりの当期純利益

370円65銭

## 6. 重要な後発事象に関する注記

### 子会社との合併

当社は、子会社である株式会社大豊設備エンジニアリングを平成20年4月1日付にて吸収合併いたしました。

なお、この合併は、簡易合併による手続きにて行っておりますので、会社法第796条第3項の規定により、当社の株主総会での承認は省略しております。

合併契約の概要はつぎのとおりであります。

#### (1) 合併期日

平成20年4月1日

#### (2) 合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式を採っており、株式会社大豊設備エンジニアリングは平成20年4月1日付で解散しております。なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払は行っておりません。

#### (3) 財産の引継

合併期日において株式会社大豊設備エンジニアリングの資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。なお、引継いだ資産及び負債はそれぞれつぎのとおりであります。

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	158,038	流動負債	121,250
流動負債	15,086	固定負債	
資産の部合計	173,125	負債の部合計	121,250

記載の金額につきましては、表示単位未満を切り捨てております。